



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,333	11.7	62	15.0	61	15.1	48	59.7
2018年3月期	1,511	228.0	73		72		119	

(注) 包括利益 2019年3月期 48百万円 (59.7%) 2018年3月期 119百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.61		13.6	9.5	4.7
2018年3月期	11.46		44.4	14.0	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	654	378	57.9	36.16
2018年3月期	635	330	52.0	31.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 378百万円 2018年3月期 330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	96	0	12	351
2018年3月期	194	292	55	267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620	2.7	0		0		2		0.21
通期	1,332	0.1	20	66.7	20	67.2	14	70.2	1.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,472,990 株	2018年3月期	10,472,990 株
期末自己株式数	2019年3月期	317 株	2018年3月期	317 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,472,673 株	2018年3月期	10,472,673 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89	14.2	15	40.9	15	40.9	181	
2018年3月期	104	13.6	25	141.5	25	141.1	87	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	17.35	
2018年3月期	8.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	343	336	97.9	32.14
2018年3月期	533	518	97.2	49.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 336百万円 2018年3月期 518百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今後も継続して利益を計上できる体制を作るために行った人材の拡充計画は予定通り推移しなかったものの、当期におきましても引き続き利益を計上することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,333百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は62百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益は61百万円(前年同期比15.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円(前年同期比59.7%減)となりました。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、顧客の維持と拡大を推し進めましたが、当該事業における売上高は225百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、取引先との契約の見直しに伴い、当該事業における売上高は55百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「Soup.」を発行するには至らず、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、第3四半期に引き続き第4四半期においても業績が好調に推移したため、当該事業における売上高は1,052百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末期間末の総資産は654百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円の増加となりました。流動資産は478百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金84百万円の増加によるものであります。固定資産は175百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円の減少となりました。この減少は、主にのれん52百万円の減少によるものであります。流動負債は270百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金12百万円及び未払法人税等11百万円の減少によるものであります。固定負債は4百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円の減少となりました。この減少は、預り保証金0百万円の減少によるものであります。純資産は378百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金48百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の収入(前連結会計年度は194百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前当期純利益61百万円及びのれん償却額52百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入(前連結会計年度は292百万円の支出)となりました。資金増加の要因は敷金保証金の回収による収入0百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出(前連結会計年度は55百万円の収入)となりました。資金減少の要因は短期借入金の純減12百万円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外における各種リスク及び国内における消費増税等により依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、2期連続で営業利益を計上することが出来ましたが、継続して営業利益を計上できる体制を整えるために、必要な知識を備えた人員の採用及び教育等の費用を投資することにより、営業活動の幅を広げ企業価値の向上を目指して参ります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業ではグループ子会社間の合併によるシナジー効果と経営内容の効率化により、同事業における売上高217百万円を見込んでおります。

教育コンサルティング事業につきましては、より質の高いサービスの提供を目指し、同事業における売上高45百万円を見込んでおります。

通信販売事業につきましては、ビジネスモデルの拡充のために重要となる人員の新規採用及び教育を行うことで更なる利益の獲得ができる体制の構築を目指すことにより、同事業における売上高1,068百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,332百万円（前連結会計年度比0.1%減）、連結経常利益20百万円（前連結会計年度比67.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円（前連結会計年度比70.2%減）となる見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして営業利益62百万円及びプラスの営業キャッシュ・フロー96百万円を計上いたしました。次期以降におきましても継続して営業黒字を計上するため、通信販売事業においてテレビを通じての広告・商品販売だけではなく顧客である視聴者の層を広げるためインターネット広告又はインフルエンサーの活用等によるビジネスモデルを拡充して参ります。しかしながら、本ビジネスを推進していく上で重要となる人員の新規採用及び教育等の費用の増加、また激化する競争環境において各業界の動向等により各事業ごとの業績の悪化が懸念されることから黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2019年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、上記の費用負担によるビジネスモデルの拡充を中心として通信販売事業及び理美容事業において販売機会の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が57.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により利益率の減少傾向が継続しており、通信販売業界においても競合他社との競争が激しく、先行きの見通しが不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,407	351,973
受取手形及び売掛金	124,576	118,037
たな卸資産	3,973	3,010
前払費用	3,322	3,586
その他	9,184	3,429
貸倒引当金	△1,190	△1,179
流動資産合計	407,274	478,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	906	906
減価償却累計額	△60	△151
建物及び構築物 (純額)	845	755
工具、器具及び備品	6,416	6,416
減価償却累計額	△6,216	△6,316
工具、器具及び備品 (純額)	199	99
土地	4,378	4,378
有形固定資産合計	5,423	5,233
無形固定資産		
のれん	209,836	157,377
その他	1,355	929
無形固定資産合計	211,192	158,307
投資その他の資産		
投資有価証券	5	—
差入保証金	4,984	4,784
その他	6,977	6,977
投資その他の資産合計	11,967	11,761
固定資産合計	228,583	175,302
資産合計	635,857	654,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,678	177,705
短期借入金	59,000	47,000
未払金	8,525	6,166
未払費用	10,259	8,331
未払法人税等	18,891	7,551
賞与引当金	2,160	2,040
その他	13,612	21,812
流動負債合計	300,127	270,607
固定負債		
預り保証金	5,346	4,846
固定負債合計	5,346	4,846
負債合計	305,473	275,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,352,066	△1,303,743
自己株式	△92	△92
株主資本合計	330,384	378,707
純資産合計	330,384	378,707
負債純資産合計	635,857	654,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,511,472	1,333,912
売上原価	1,145,399	994,310
売上総利益	366,072	339,602
販売費及び一般管理費	292,986	277,445
営業利益	73,086	62,156
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2	2
還付加算金	9	14
保険解約返戻金	6	—
雑収入	1	1
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
支払利息	705	535
売上割引	122	77
売上債権売却損	123	306
雑損失	1	—
営業外費用合計	952	919
経常利益	72,161	61,263
特別利益		
新株予約権戻入益	66,695	—
償却債権取立益	9	—
特別利益合計	66,705	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前当期純利益	138,866	61,257
法人税、住民税及び事業税	18,879	12,934
法人税等合計	18,879	12,934
当期純利益	119,987	48,322
親会社株主に帰属する当期純利益	119,987	48,322

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	119,987	48,322
包括利益	119,987	48,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,987	48,322
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,472,053	△92	210,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			119,987		119,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,987	—	119,987
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,352,066	△92	330,384

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	66,695	277,092
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		119,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,695	△66,695
当期変動額合計	△66,695	53,291
当期末残高	—	330,384

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,352,066	△92	330,384
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			48,322		48,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	48,322	—	48,322
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,303,743	△92	378,707

	純資産合計
当期首残高	330,384
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	48,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	48,322
当期末残高	378,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,866	61,257
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5
新株予約権戻入益	△66,695	—
減価償却費	613	616
のれん償却額	52,459	52,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△120
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△15,871	—
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	705	535
売上債権の増減額(△は増加)	85,913	6,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393	962
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,435	△9,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,539	8,703
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,627	8,239
その他	△917	△5,530
小計	198,611	123,288
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△591	△535
法人税等の支払額	△3,550	△26,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,480	96,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,126	—
無形固定資産の取得による支出	△260	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,330	200
敷金及び保証金の差入による支出	△520	—
事業譲受による支出	△299,223	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,790	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	59,000	△12,000
長期借入金の返済による支出	△3,631	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,369	△12,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,941	84,566
現金及び現金同等物の期首残高	310,348	267,407
現金及び現金同等物の期末残高	267,407	351,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度におきまして営業利益62,156千円及びプラスの営業キャッシュ・フロー96,366千円を計上いたしました。次期以降におきましても継続して営業黒字を計上するため、通信販売事業においてテレビを通じての広告・商品販売だけではなく顧客である視聴者の層を広げるためインターネット広告又はインフルエンサーの活用等によるビジネスモデルを拡充して参ります。しかしながら、本ビジネスを推進していく上で重要となる人員の新規採用及び教育等の費用の増加、また激化する競争環境において各業界の動向等により各事業ごとの業績の悪化が懸念されることから黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2019年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、上記の費用負担によるビジネスモデルの拡充を中心として通信販売事業及び理美容事業において販売機会の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が57.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により利益率の減少傾向が継続しており、通信販売業界においても競合他社との競争が激しく、先行きの見通しが不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、教育コンサルティング、雑誌に関する出版関連事業並びにテレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを、「出版関連事業」は、雑誌「S o u p . 」とそれに関連するライセンスビジネスを、「通信販売事業」はテレビ通販「ショップ島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサル ティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	272,435	77,458	21,233	1,139,428	1,510,555	916	1,511,472
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,000	—	—	12,000	1,964	13,964
計	272,435	89,458	21,233	1,139,428	1,522,555	2,881	1,525,436
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	12,938	49,726	△30,571	31,297	63,391	1,208	64,599
セグメント資産	91,152	198,707	67,187	421,205	778,252	9,045	787,298
その他の項目							
減価償却費	—	148	109	161	419	10	429
のれん償却額	—	—	—	52,459	52,459	—	52,459
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	705	237	262,883	263,826	32	263,858

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	教育コンサル ティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	225,220	55,700	31	1,052,074	1,333,026	885	1,333,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,000	—	—	12,000	2,158	14,158
計	225,220	67,700	31	1,052,074	1,345,026	3,044	1,348,070
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	2,079	21,375	△7,284	36,838	53,009	229	53,239
セグメント資産	77,814	261,420	158	439,502	778,895	15,023	793,919
その他の項目							
減価償却費	—	251	18	161	431	22	453
のれん償却額	—	—	—	52,459	52,459	—	52,459

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,522,555	1,345,026
「その他」の区分の売上高	2,881	3,044
セグメント間取引消去	△13,964	△14,158
連結財務諸表の売上高	1,511,472	1,333,912

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,391	53,009
「その他」の区分の利益	1,208	229
セグメント間取引消去	70,776	69,841
全社費用(注)	△62,289	△60,924
連結財務諸表の営業利益	73,086	62,156

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	778,252	778,895
「その他」の区分の資産	9,045	15,023
セグメント間相殺消去	△668,667	△472,786
全社資産(注)	517,227	333,028
連結財務諸表の資産合計	635,857	654,160

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	419	431	10	22	183	162	613	616
のれん償却額	52,459	52,459	—	—	—	—	52,459	52,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,826	—	32	—	152	—	264,010	—

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具、器具及び備品投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヴァーナル	168,095	通信販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エボラ	173,768	通信販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	52,459	—	—	52,459
当期末残高	—	—	—	209,836	—	—	209,836

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては、262,296千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	52,459	—	—	52,459
当期末残高	—	—	—	157,377	—	—	157,377

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	31円 55銭	36円 16銭
1株当たり当期純利益	11円 46銭	4円 61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,987	48,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,987	48,322
期中平均株式数(千株)	10,472	10,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月30日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社スープと株式会社ウエルネスを合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの組織再編の一環として、現在株式会社スープで行っている教育コンサルティング事業における他社へのコンサルティングのノウハウを用いることで、理美容事業における市場動向及び調査等を含めた顧客分析による営業活動を行って行くとともに、管理業務の効率化と連結グループ内におけるマネジメント強化の観点から株式会社スープと株式会社ウエルネスを合併することといたしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社スープ
事業の内容	教育コンサルティング事業及び出版事業
被結合企業の名称	株式会社ウエルネス
事業の内容	理美容事業

(2) 企業結合日

2019年4月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スープを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ウエルネスは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社スープ

(5) 吸収合併に関する割当の内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役 指方 健治

(注) 詳細は、本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他役員の変動

- ・退任予定取締役 嶺井 武則

② 就任及び退任予定日

2019年6月25日